



池田けい子 (公明党)

特殊詐欺被害にみる
依存的行動と生活支援の課題について

- 問 件数・被害額とともに増加傾向にある特殊詐欺から高齢者を守るため、スマホ教室等で防犯メールやLINEで情報を受け取れるよう、設定までフォローしプッシュ型の注意喚起・啓発に力を入れるべきと考えるがいかかか。
- 答 SNS型投資詐欺・ロマンス詐欺等、新たな詐欺が増えている。関係機関とさらなる連携で、対応について検討していきたい。
- 問 判断能力があり、家族がいても、孤立・孤独状態にある依存的行動により生活困難を抱えている高齢者がいる。地域における場所・人・仕組みの強化を要望する。
- 答 孤立を防ぐ地域ネットワークの強化を図っていく。
- 問 様々な困難事を一箇所で受け止める相談窓口を明確化するとともに、伴走型支援でスムーズな関係機関との連携をお願いしたいが、いかかか。
- 答 地域包括支援センター等で早期に状況を把握し、ご本人の尊厳を尊重しながら速やかに関係機関と連携し、生活状況の総合的な支援を行っていく。



岸田めぐみ (生活者ネットワーク)

国籍を問わず、子どもの学ぶ権利を保障するために

- 問 排除ではなく共生する社会、何より子どもたちが学び育つ権利を保障する社会であるべきと考える。本市の外国人の子どもや家族の定住意向や実態について伺う。
- 答 外国人の子どもや家族は増加の傾向にあるとともに、その多くが定住の意向があるものと捉えている。
- 問 日本語指導を受ける児童・生徒数の推移について伺う。
- 答 過去3年で指導を受ける子どもは増加しており、近年は9月から10月に新学期を迎える出身者の申請や日本語が全くできない状態での転入が増えている。
- 問 学習言語能力獲得は生活では身に付きづらく年数もかかる。計画的な支援と支援する人が必要と考えるが伺う。
- 答 派遣される日本語指導者と学校、保護者、子どもと大まかな計画を立てて取り組んでいる。コミュニケーションを取りながら、これからも子どもたち1人ひとりに合った日本語支援を進めることが大切だと考えている。
- 問 特別な教育課程の必要性をどうお考えか。
- 答 機会を捉えて編成に向けては検討研究してまいりたい。



大くま真一 (日本共産党)

1.「市民が主役」を体現する
複合館・児童館の再整備を
2.公衆トイレ閉鎖と検討のあり方

- 問 豊ヶ丘複合館では市が廃止を撤回し、市民との協議を進めてきた。このこと自体は市の財産ではないか。
- 答 引き続き、住民意見を汲み上げ取り組む。
- 問 東寺方児童館は、方針転換し、存続が必要ではないか。
- 答 機能再編を求める声もある。引き続き協議する。
- 問 存続を求める声が大勢を占めている。このままでは「協議会はアリバイ作り」と言われるのではないか。
- 答 方針を一ミリたりとも変えないということではない。
- 問 代替とされる愛宕児童センターの具体像が明らかではない。基幹館として、現豊ヶ丘児童館エリア含め、子育て支援の空白をつくらないものにすべきではないか。
- 答 アウトドア特化館や基幹館として整備したい。子育て支援を充実させ、空白はつからないよう取り組む。
- 問 豊ヶ丘商店街公衆トイレについて、急な閉鎖や誘導的な意見聴取は問題。今後もうこうした手法を取るのか。
- 答 社会実験として行った。今後、住民と改めて意見交換などを行い、検討を進める。



橋本由美子 (日本共産党)

1.ジェンダー平等推進のため
個人の尊厳が尊重される社会に
2.補聴器購入助成制度実施を

- 問 世界では当たり前になっている「選択的夫婦別姓」に対する市長の考えを伺う。
- 答 現行制度のもとで、苦しんでいる方の存在を受け止め手立てを講じるべきで、選択的夫婦別姓は有効な手立てと認識している。
- 問 現在の教科書には「日本軍慰安婦」という文言が抹消されたままである。中学生が学ぶ場が必要ではないか。
- 答 言葉の記載はないが、戦地の状況に触れ、女性たちの尊厳が傷つけられたことを考える機会をもっている。
- 問 多摩市の犯罪被害者等支援条例は、支援金制度もなく、SNSによる誹謗中傷が多発する現在、条例の見直しが必要ではないか。
- 答 制定から15年以上が経過している。他自治体の状況も参考に見直しを行いたい。
- 問 補聴器購入助成制度を早期に実施すべきではないか。
- 答 聞こえに対する支援ニーズは高まっている。具体化を進める段階にあると考えている。

